

行政報告



湯沢町長
村山 隆 征

去る、10月23日夕刻、中越地区を震源地として発生した「新潟県中越大地震」は、川口町、小千谷市、山古志村、十日町市、長岡市、小国町、旧堀之内町など中越地区一帯に渡り、家屋の倒壊、道路、鉄道の損壊による交通網の寸断、公共施設等に甚大な被害を与え、地域住民の生活や経済活動に大きな影響をもたらしました。

町も直ちに災害対策本部を設置するなど対応に当たりましたが、湯沢町は幸いにして被害も軽微なものでしたので、翌日正午には災害対策本部を解散いたしました。

しかし、余震が頻繁に起きたことから、10月27日に湯沢町災害警戒本部

を新たに設置し警戒に当たってまいりました。

また、同日総務課に災害対策支援室を設置いたし被害地への支援に努めてまいりました。

長引く余震も減少し、11月19日湯沢町災害警戒本部を解散いたしましたところであります。

この度の地震をとおし、改めて防災体制の不備を痛感いたしました。災害に対する対応策等、今後の検討課題であると考えております。

そして、被害に遭われました被災地の皆様方にお見舞い申し上げますとともに、災害によりお亡くなりになられました方々にご冥福を心よりお祈り申し上げます。また、一日も早く生活再建を願うものであります。湯沢町から災害救援ボランティア活動等に参加いただいた多くの町民を始め、関係機関、各団体の皆様方に対し改めて感謝を申し上げます。

一方、地震による影響で間接的な経済被害を受け、観光客の予約のキャンセルが続発し、観光関連業種を中心に産業全体が深刻な事態に陥っております。

このため町も金融機関への融資対応と、地元国会議員や県に対して要望活動をするともに風評被害を克服すべく官民一体となった湯沢町経済復興対策委員会を11月14日に設置いたし、誘客に向けて観光宣伝等に取り組んでまいりました。

そして「平成16年度湯沢町中越地震間接被害対策特別資金」を創設いたしました。この制度は、限度額1億円、期間7年以内、変動利率1.5%で11月22日から申込みを開始いたしました。

旧神立高原スキー場につきましては、今シーズンから名称を「パインリッジリゾート神立」と改め営業することとなりました。

総務文教常任委員会委員長報告

閉会中の委員会調査

平成16年10月29日

●ゴミ減量化対策について、減量化対策の調査を行った。

①H13年度以降、屋外での焼却が禁止に伴い、年々増加傾向になっている。

②買い物物袋などによる、消費者側でのゴミ減量化を進めている。

③イベント等でも、リサイクル容器の使用などを実施している。

④コンポスト、電気式生処理機は数台の導入。

⑤国の方向として、H17年度生ゴミ20%減量を事業

者に課すようである。委員からの意見

・町は積極的にゴミの減量化に取り組んではないのではないか。
・コンポストの弱点は、虫の出る事であるが、少しの土を入れる事で虫が出ない。コンポストを普及させ生ゴミは土に返す。



町並み景観づくり100年運動による景観整備がすばらしかった山形県金山町